

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月30日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社BlueMeme
【英訳名】	BlueMeme Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芦谷 乾太郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目20番地
【電話番号】	03-6712-8196 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務本部長 岩川 隆幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目20番地
【電話番号】	03-6712-8196 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務本部長 岩川 隆幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2020年3月30日に締結したソフトウェアライセンス契約（以下、「本件ソフトウェア取引」という。）に関する売上の計上時期及び会計処理、並びにこれに伴う仕入取引の会計処理についての疑義に対し、2026年6月11日に外部の弁護士及び公認会計士から構成される特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。当社は、2026年9月4日に特別調査委員会から調査報告書を受領し、本件ソフトウェア取引に係る30,000千円の売上計上は、実質的に無償となる取引を有償の売上取引と実態を偽ったことによる売上の過大計上であり、一方、33,500千円を業務委託費の増額を通じて返すことを約束した念書（以下、「本件念書」という。）を意図的に隠蔽し、2021年3月期以降、外注費の増額で当該返済を売上原価計上してきたことが判明いたしました。

当社は、本件ソフトウェア取引に関して、2020年3月期に計上した売上を取り消すとともに、2021年3月期以降に計上してきた外注費(売上原価)のうち、本件念書に関連した支払いであると認められた部分について原価計上を取り消すこと、併せて、本件ソフトウェア取引に関して受領した代金を「預り金」として処理し、上記売上原価に関連する支払額を当該預り金から減額させる処理とすること、また、本件念書において返済を約していた金額と本件売上金額との差額については2021年3月期に「未払金」として負債計上することが必要であると判断し、2021年3月期から2025年3月期の有価証券報告書、2022年3月期から2024年3月期の第1四半期から第3四半期までの四半期報告書及び2025年3月及び2026年3月期の半期報告書について、訂正報告書を提出いたしました。

なお、訂正報告書の作成にあたっては本件ソフトウェア取引以外に売上の期間帰属等の誤りのあったソフトウェア取引等及び過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった未修正事項についても併せて訂正を行っております。

これらの訂正により、当社が2022年11月14日に提出し、2024年6月28日に訂正報告書を提出いたしました第17期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	887,733	1,105,516	1,936,066
経常利益	(千円)	155,026	165,366	354,249
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	106,397	110,785	257,221
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	106,397	110,785	257,221
純資産額	(千円)	2,213,345	2,491,525	2,369,544
総資産額	(千円)	3,056,937	3,384,481	3,350,627
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	34.94	31.75	79.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	32.04	30.31	74.21
自己資本比率	(%)	72.4	73.6	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	133,468	78,513	338,364
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△4,455	△3,362	△9,579
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,427,579	△39,605	1,381,935
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,202,082	2,391,756	2,356,210

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.25	20.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。
3. 当社は、2021年6月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第16期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、2021年6月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

2022年4月1日付で株式会社BlueMeme Partnersを設立しております。この結果、2022年9月30日現在、当社グループは連結子会社2社により構成されております。

なお、2022年4月8日付で三井情報株式会社（以下「三井情報」という。）との間で、資本業務提携契約を締結いたしました。本契約の締結に伴い当社既存株主から三井情報へ株式を譲渡されたことにより、当社は三井情報の持分法適用会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～9月30日）における我が国経済は、世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症が国内でも再拡大の兆しを見せていることに加え、ウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安による資源等価格の高騰等により、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス産業においては、そのような状況においても、労働力の減少に対応する経営効率化や生産性向上はもとより、テクノロジーの活用により新たな価値や収益を生み出すデジタルビジネスの推進を狙いとするデジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）への取組は衰えることなく、中でも将来の技術者減少や技術革新に対応するための情報システムの近代化、モダナイゼーションへの取組が活発であることから、IT投資の需要が引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは「新たな価値を創造し、常識を変え、文化を進化させる」という企業理念のもと、最新の自動化技術であるローコード技術と当社独自の開発方法論を活用して、日本企業の情報システム開発内製化を推進するサービスを提供することによりその日本企業の国際的競争力を向上させることをミッションとするDX事業を展開しております。

当社グループの事業は、ローコード技術とアジャイル手法を最大限に活かせる当社グループ独自の開発方法論である「AGILE-DX」を活用したコンサルティング・受託開発及びトレーニングの各サービスを提供する「プロフェッショナルサービス」と、ローコード開発ツール等のソフトウェアを販売する「ソフトウェアライセンス販売」から構成されております。「プロフェッショナルサービス」においては、「OutSystems®」を中心としたローコード開発ツールを活用するコンサルティング及び受託開発が順調に拡大するなか、サービスの将来的な需要拡大に対応する当社グループ従業員技術者の採用・育成及びサービスパートナー確保を積極的に推進いたしました。「ソフトウェアライセンス販売」においては、「プロフェッショナルサービス」の提供に伴う「OutSystems®」を中心とする当社グループ取扱製品の既存顧客への定着及び新規顧客への拡販に努めました。

さらに、2022年4月8日に発表されました三井情報株式会社との資本業務提携契約締結を機に、今後の成長をより増大させるべく、前倒して研究開発や人材獲得・育成を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,105,516千円（前年同四半期比24.5%増）、営業利益は172,103千円（前年同四半期比0.6%増）、経常利益は165,366千円（前年同四半期比6.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は110,785千円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

また、セグメントの業績につきましては、当社グループはDX事業の単一セグメントのため記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、3,199,443千円となり、前連結会計年度末に比べ41,860千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は185,038千円となり、前連結会計年度末に比べ8,006千円減少いたしました。これは主に減価償却による減少であります。

この結果、総資産は3,384,481千円となり、前連結会計年度末に比べ33,853千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は835,667千円となり、前連結会計年度末に比べ98,888千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は57,288千円となり、

前連結会計年度末に比べ10,761千円増加いたしました。これは主にその他（繰延税金負債）が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は892,956千円となり、前連結会計年度末に比べ88,127千円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,491,525千円となり、前連結会計年度末に比べ121,981千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.6%（前連結会計年度末は70.7%）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,391,756千円となり、前連結会計年度に比べ35,546千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、78,513千円（前年同期比41.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益165,366千円、法人税等の支払額105,532千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、3,362千円（前年同期比24.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,705千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、39,605千円（前年同期は1,427,579千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出49,998千円があったことによるものであります。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25,988千円であります。

これは主にDX事業におけるデジタルレイバー等新サービスの研究開発活動による支出や、外部との連携による基礎研究の開始に伴い発生したものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,600,000
計	8,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,508,546	3,512,746	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準株 式であります。また、1単元の株式 数は100株であります。
計	3,508,546	3,512,746	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	12,600	3,508,546	800	967,808	800	958,808

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井情報株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	733,000	20.89
BMトラスト株式会社	東京都江東区有明一丁目1番17号	365,000	10.40
松岡 真功	東京都江東区	310,000	8.83
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	169,400	4.82
辻口 真理子	東京都目黒区	155,500	4.43
モバイルクリエイイト株式会社	大分県大分市東大道二丁目5番60号	148,808	4.24
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED (LONDONBRANCH)/SMTTIL/JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD,DUBLIN 2 (東京都千代田区丸の内一丁目1番2号)	133,900	3.81
朱 未	東京都足立区	106,000	3.02
情報技術開発株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	89,284	2.54
市川 玲	東京都荒川区	86,800	2.47
計	—	2,297,692	65.48

(注) 2022年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(株)	株券等保有割 合(%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	140,900	4.03
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	19,000	0.54

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,506,900	35,069	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 1,646	—	—
発行済株式総数	3,508,546	—	—
総株主の議決権	—	35,069	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,210	2,391,756
売掛金及び契約資産	770,136	753,069
仕掛品	109	542
前払費用	33,508	54,702
その他	-	1,619
貸倒引当金	△2,382	△2,247
流動資産合計	3,157,582	3,199,443
固定資産		
有形固定資産	91,525	86,185
無形固定資産	18,269	15,374
投資その他の資産	83,249	83,478
固定資産合計	193,045	185,038
資産合計	3,350,627	3,384,481
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,345	631,721
1年内返済予定の長期借入金	94,453	44,455
未払法人税等	121,083	52,697
契約負債	28,484	17,574
その他	164,188	89,218
流動負債合計	934,556	835,667
固定負債		
資産除去債務	32,750	32,788
その他	13,776	24,500
固定負債合計	46,527	57,288
負債合計	981,083	892,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,195	967,808
資本剰余金	953,195	958,808
利益剰余金	454,065	564,851
自己株式	△75	△75
株主資本合計	2,369,380	2,491,391
新株予約権	163	133
純資産合計	2,369,544	2,491,525
負債純資産合計	3,350,627	3,384,481

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	887,733	1,105,516
売上原価	396,997	535,812
売上総利益	490,735	569,704
販売費及び一般管理費	※ 319,607	※ 397,600
営業利益	171,127	172,103
営業外収益		
受取利息	5	11
貸倒引当金戻入額	-	135
受取還付金	-	95
その他	0	4
営業外収益合計	5	246
営業外費用		
支払利息	644	323
為替差損	1,291	6,504
上場関連費用	5,607	-
その他	8,563	155
営業外費用合計	16,107	6,983
経常利益	155,026	165,366
税金等調整前四半期純利益	155,026	165,366
法人税、住民税及び事業税	81,581	43,183
法人税等調整額	△32,952	11,397
法人税等合計	48,629	54,581
四半期純利益	106,397	110,785
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,397	110,785

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	<u>106,397</u>	<u>110,785</u>
四半期包括利益	<u>106,397</u>	<u>110,785</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>106,397</u>	<u>110,785</u>

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	155,026	165,366
減価償却費	8,751	9,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,136	△135
受取利息	△5	△11
支払利息	644	323
株式交付費	8,563	155
上場関連費用	5,607	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	34,007	17,066
棚卸資産の増減額 (△は増加)	144	△433
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,730	105,376
契約負債の増減額 (△は減少)	△4,283	△10,910
その他	△22,182	△101,878
小計	175,680	184,358
利息の受取額	5	11
利息の支払額	△644	△323
法人税等の支払額	△41,573	△105,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,468	78,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,919	△2,705
無形固定資産の取得による支出	△704	-
資産除去債務の履行による支出	△3,800	-
敷金及び保証金の差入による支出	△452	△812
敷金及び保証金の回収による収入	3,420	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,455	△3,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△63,880	△49,998
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,950	11,045
株式の発行による収入	1,492,037	-
自己株式の取得による支出	△75	-
上場関連費用の支出	△5,607	-
リース債務の返済による支出	△844	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,427,579	△39,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,556,592	35,546
現金及び現金同等物の期首残高	645,489	2,356,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,202,082	* 2,391,756

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社BlueMeme Partnersを連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	115,004千円	122,490千円
貸倒引当金繰入額	1,136千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	2,202,082千円	2,391,756千円
現金及び現金同等物	2,202,082千円	2,391,756千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社株式の上場にあたり、2021年6月28日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式450,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ583,740千円増加しております。また、2021年7月19日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）による新株式の発行128,400株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ166,560千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における新株予約権の行使による新株式の発行を含めて、当第2四半期連結会計期間末において資本金が959,491千円、資本剰余金が950,491千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社グループの事業セグメントは、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社グループの事業セグメントは、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、財又はサービスの種類に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

区分	金額（千円）
プロフェッショナルサービス	
受託開発サービス	730,316
トレーニング	41,765
ソフトウェアライセンス販売	115,650
合計	887,733

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

区分	金額（千円）
プロフェッショナルサービス	
受託開発サービス	893,448
トレーニング	33,610
ソフトウェアライセンス販売	178,457
合計	1,105,516

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	34円94銭	31円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	106,397	110,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	106,397	110,785
普通株式の期中平均株式数(株)	3,045,129	3,489,651
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32円04銭	30円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	275,499	165,161
(うち新株予約権(株))	(275,499)	(165,161)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当社は、2021年6月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第16期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2026年9月30日

株式会社BlueMeme
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川口 宗夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 多奈部 宏子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社BlueMemeの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社BlueMeme及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2022年11月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。